

持続可能な社会の実現 ～ 2050カーボンニュートラルに向けて～

環境戦略

当社グループは、2050年カーボンニュートラルに向けて、社会的価値と経済的価値の創造を両立させる取り組みを進めています。中期経営計画2028では、環境配慮型燃料や再エネ電源の導入拡大、ZEB/ZEH化率向上、環境保全に資する技術開発、脱炭素関連事業の推進、環境情報開示の充実の5つをテーマに実践していきます。KPIとして設定した2028年度のCO₂排出量、2022年度比Scope 1+2：▲32%、Scope 3：▲20%を目標に活動を進め、脱炭素社会、自然共生社会への貢献と循環型社会形成の推進に取り組んでいきます。

環境方針（2021年9月制定）

持続可能な社会を実現するために、社会インフラ建設の担い手として、グループの力を結集し、事業活動の環境負荷低減を進め、脱炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献していきます。

「5つの環境ミッション」

1. 地球温暖化防止のために「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みを推進します。

2. 事業における「循環型社会」の形成を推進します。

3. 「自然共生社会」の実現のために、生物多様性への影響に配慮した取り組みを推進します。

4. 環境に配慮した技術開発の推進ならびにその展開を図ります。

5. 環境教育を推進し、グループ全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境マネジメントを継続的に改善します。

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2022年3月18日に気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）の提言に賛同し、TCFD提言に則った情報開示を行っています。2024年5月に目標設定の変更による見直しを行いました。

ガバナンス

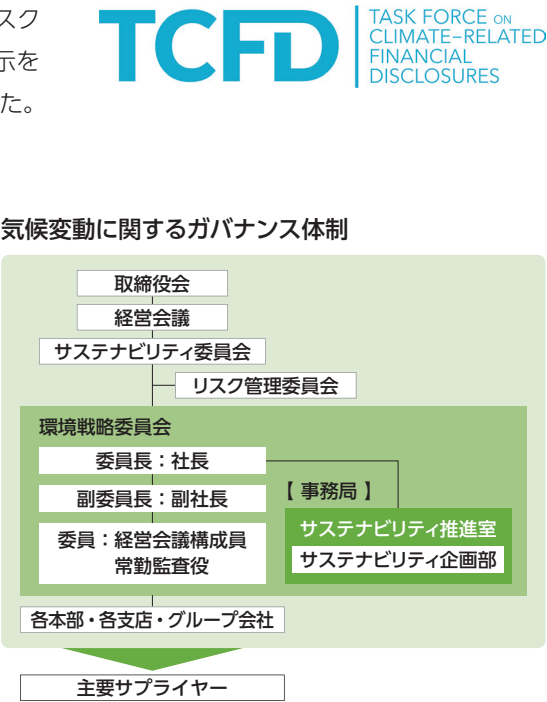
当社グループは、サステナビリティ委員会の中に、環境課題に関して、事業活動に中長期的に影響を与える要因を特定し、その課題への基本方針や戦略の策定、目標の進捗報告、施策の審議などを通じて、地球環境の保全と向上を推進する機関として社長を委員長とした経営層をメンバーとする「環境戦略委員会」を設置しました。

委員会は半期に1回開催し、気候変動を含む環境戦略に関わる具体的な基本方針および計画の策定に関する事項、啓発、教育および研修に関する事項、調査およびサステナブルな経営実施状況の検証に関する事項の審議決定を行い、重要な事項についてはサステナビリティ委員会できとりまとめ、経営会議で審議した上で取締役会に付議し社内決定を行います。

リスク管理

当社グループは、環境戦略委員会事務局が中心となり、各部門と連携して「環境戦略委員会」で気候変動に関連するリスクと機会について議論し、評価しています。その対応策については、「環境戦略委員会」で実施状況を検証し、改善します。

「環境戦略委員会」で検証した気候変動に関連する主要なリスクについては、「リスク管理委員会」において、他のリスクとともに審議し、重要な事項については取締役会に報告または付議し審議します。



戦略

当社グループは、土木事業、建築事業、新規事業を対象に、気候変動に関連する中長期的なリスクと機会を特定しました。特定したリスクと機会に対しては、複数のシナリオ分析（右記参照）により、2030年と2050年において当社の事業に与える財務影響（大・中・小の3段階で評価）について検討しました。

なお、財務影響の重要なものについては、対応策を策定し、年度ごとに進捗状況を把握するとともに、社会の動向を踏まえ見直しを図っていきます。

事業への影響と対応策

	主要なリスクと機会	事業への影響	影響度		対応策
			2030年	2050年	
移行	リスク	カーボンプライシング	大	大	● 施工中のCO₂削減推進（再生可能エネルギー・次世代燃料への転換等） ● コンクリート等低炭素資材の開発、提案力強化 ● 木造・木質化建築物の技術開発
		顧客企業の価値観の変化	大	大	● 施工中のCO₂削減推進（再生可能エネルギー・次世代燃料への転換等） ● ZEB・ZEH等の提案力・設計力強化
		サーキュラーエコノミーの進展	小	中	● グリーン調達コストを考慮した提案力強化
	機会	顧客企業の価値観の変化	大	大	● 低炭素資材の開発、提案力強化 ● 木造・木質化建築物の技術開発 ● ZEB・ZEH等の提案力・設計力強化
		サーキュラーエコノミーの進展	小	中	● 低炭素素材関連事業（バイオマスプラスチック等）の販売強化
		世の中の価値観の変化	中	大	● 鉄道関連工事の技術力強化
物理的	リスク	平均気温の上昇および海面の上昇	大	大	● ロボット・ICT・AIを活用した省人化
		自然災害の激甚化	小	小	● サプライヤーとの連携強化 ● サプライヤーのBCP対策を把握した上で材料を選定
	機会	平均気温の上昇および海面の上昇	小	中	● 防災・減災、BCPIに関連する工事の提案力強化
		自然災害の激甚化	小	中	● 大雨・洪水関連工事に対する技術開発の推進、工事提案力の強化 ● 災害対策用再エネ発電設備の営業力強化

シナリオ分析

TCFDの提言に基づき、政策や市場の動向(移行リスク・機会)に関する分析と、災害などの物理的変化(物理的リスク・機会)に関する分析を行いました。

	4℃シナリオ	1.5℃ / 2℃未満シナリオ	
移行リスク	STEPS 公表政策シナリオ	APS 表明公約シナリオ	NZE 2050ネットゼロシナリオ
	※ 国際エネルギー機関 (IEA) が策定		
物理的リスク	SSP5-8.5	SSP1-1.9	SSP1-2.6
	※ 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が策定 SSP5-8.5、SSP3-7.0、SSP2-4.5、SSP1-2.6、SSP1-1.9の5つが選択されており、値が多いほど将来の気温上昇が大きいシナリオとなる		

持続可能な社会の実現 ～ 2050カーボンニュートラルに向けて～

指標と目標

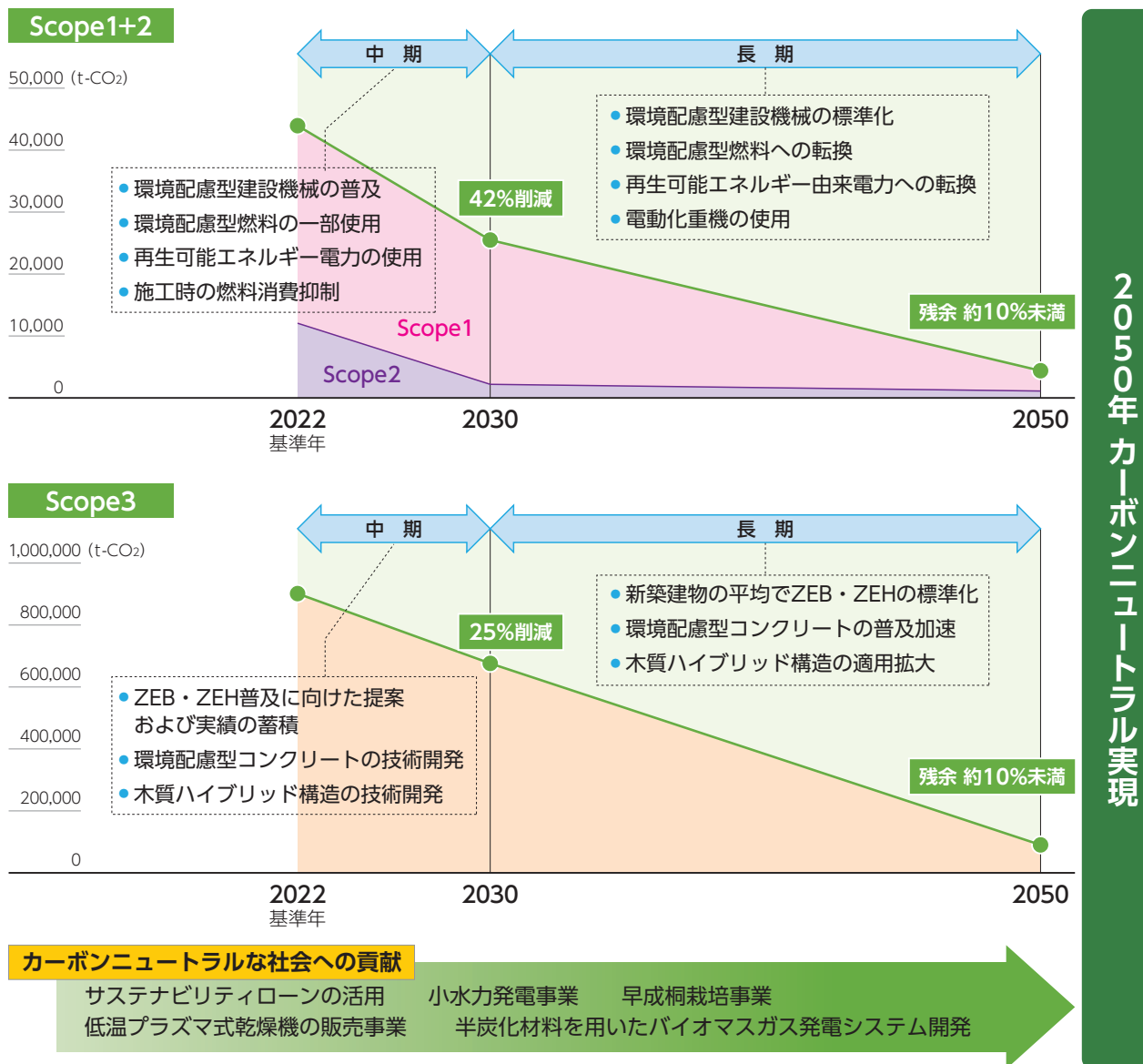
GHG(主にCO₂)の排出量削減目標

当社グループの2022年度のScope1+2排出量は43,942t-CO₂、Scope3排出量は901,538t-CO₂でした。当社グループは、2030年のGHG排出量削減目標および、2050年の長期目標を設定し、事業活動におけるGHG排出量削減の取り組みを推進しています。今後も、より多くのGHG排出量削減のため、短中期の目標の見直しを適時行っていきます。

カーボンニュートラルに向けた移行計画

当社グループのGHG排出量について、2050年カーボンニュートラルに向けて移行計画を策定しています。

温室効果ガス排出削減目標を「1.5℃水準」に設定し、SBTi(Science Based Targets initiative)から2030年までの目標について認定を受けています。また、2050年にはカーボンニュートラルをめざします。なお、2050年はSBTiによる「The Corporate Net-Zero Standard」に則り、中和(炭素除去など)により相殺する残余排出量を約10%未満とします。



持続可能な社会に向けた主な取り組み

SBT 認定の取得

2024年2月、2030年の温室効果ガス削減目標において、SBTiより1.5℃水準でのSBT認定を取得しました。

SBT (Science Based Targets) は、パリ協定の求める水準と整合した温室効果ガスの削減目標を指し、CDP、UNGC (国連グローバルコンパクト)、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) らが共同イニシアティブするSBTiが設定しています。

当社グループは2030年に向けて、Scope1、2を2022年度比で42%削減、Scope3を2022年度比で25%削減という目標を設定し取り組みを進めています。

エコ・ファースト企業に認定

2024年4月、環境省のエコ・ファースト制度において「エコ・ファースト企業」に認定されました。

エコ・ファーストは、企業が環境大臣に対し自らの環境保全に関する取り組みを約束し、環境大臣が「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業であることを認定する制度です。

この中で当社は以下の約束をしています。

エコ・ファーストの約束

1. 資源循環型社会の実現に貢献します。
2. 自然と共生社会の実現に向けて、自然環境に対する影響低減への取り組みを積極的に実施します。
3. 脱炭素社会の実現に貢献します。
4. インフラや建物の建設を通じて、サステナブルな社会の実現に取り組みます。

CDP 質問書への対応

環境評価を行う国際的な非営利団体であるCDPにより、2023年気候変動部門において最高評価であるAリストに選定されました。

また気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかが評価されるサプライヤーエンゲージメント評価 (SER) においても最高評価であるサプライヤーエンゲージメント・リーダーに選定されました。

生物多様性に配慮した事業活動の推進

山形県山形市で施工している山形自動車道滑川橋耐震補強工事では、工事区域内に一級河川最上川水系滑川が流れています。そのため工事にあたり、滑川の施工箇所周辺に生息している生物への影響を抑えるための配慮を行って、河川環境の維持向上に努めています。

工事で発生する汚濁水を処理する際は、濁水処理施設を設置し、水素イオン濃度 (pH) および浮遊物質量 (ss) を測定し、河川環境基準に基づき放流を行っています。また、滑川を横断する工事用仮橋の設置については、河川内に下部工を設置しないことで生態系や水質への大きな変化を与えないように配慮しています。



工事用仮橋

濁水処理施設

てっけんの森づくり

当社グループは、2021年9月に東京都水道局の「みんなでつくる水源の森実施計画2021」に賛同し「東京水道～企業の森 (ネーミングライツ) 協定」を締結、2023年2月に宮城県の「みやぎの里山林協働再生支援事業」に参画、11月に大阪府の定める「大阪府アドプトフォレスト制度」に賛同し、社会的課題を実践的に学ぶ活動として全国3箇所ですてっけんの森づくりを行っています。これらの活動を通じて自然環境と触れ合い、社員の環境意識向上に努めています。また活動を通じ環境省「生物多様性30by30」、東京都「東京グリーンビズ」にも参画しています。

